



「5%以上」の賃上げを勝ち取り、働く者の生活を守り、 適正な価格転嫁の促進で地域経済の活性化を 生み出すため、現場からのたたかいを強化しよう

連合山形会長 船山 整

1月1日に発生した能登半島地震により、甚大な被害が生じ、多くの方が亡くなりました。亡くなられた方に心より哀悼の意を表するとともに、被害にあわれた方々に心よりお見舞い申し上げます。いまだに多くの方々が避難生活を強いられ、水道や電気などライフラインの回復も進まないなど、被災地はいまだ深刻な状況にあります。連合山形としても、本部の対応等を踏まえ、可能な限りの支援に取り組んでいきたいと考えています。各構成組織におかれましても、取り組みについてよろしくお願いたします。

2024春季生活闘争が、本格的にスタートします。2023春季生活闘争では、「物価上昇を上回る賃上げ」、「底上げ」「底支え」「格差是正」、「人への投資拡大」などをキーワードに、「5%程度」の賃上げ目標を掲げ、連合全体の集約で「3.58%」の賃上げを勝ち取ることができました。

しかし、実質賃金は、2023年11月まで、20か月連続で前年比マイナスという、賃上げが物価上昇に追いついていない状況が続いています。

昨年3月24日に、国の関係機関、県、県内各経営者団体、連合山形、計11の機関・団体による「価格転嫁の円滑な促進により地域経済の好循環を生み出す共同宣言」を締結しました。2024春季生活闘争では、その実効性を上げるため、公労使共通の認識に立ち、価格転嫁の促進により賃上げ環境を整備し、連合本部が掲げた「5%以上」の賃上げを実現することが、大きな課題です。働く仲間の生活を守り、地域を元気にする春季生活闘争にするため、連合山形に結集するすべての組合が要求書を提出し、交渉によって、賃上げを勝ち取っていきましょう。

政府や経営者団体は、2024春季生活闘争に向けても、それぞれの立場で「賃上げの必要性」を主張しています。我々は、この状況を追い風に利用しながらも、あくまで、賃上げは、労働組合の主体的なたたかいで勝ち取るものであることを改めて確認し、各構成組織が連携を強化し、現場で働く労働者の声に依拠したたたかいを進めていくことが重要です。

日本の労働者の賃金は、1997年以降ほとんど上がっておらず、国際社会の中で完全に遅れを取っています。必要なのは、賃金改善や人材育成・確保のための「人への投資」を積極的に行い、経済活動を活性化させ、元気な地域社会を創っていくことです。

2024春闘はこれまで以上に、連合の力が問われていると言えます。賃金はたたかい取るものであることを全体で共有し、物価上昇分を上回る、昨年を上回る賃上げを勝ち取るため、力を結集しましょう。

さらに連合が取り組む課題は、働き方改革の実現、2024年問題への対応、ジェンダー平等の実現、働く者に寄り添った労働相談等への対応、など、幅広い分野にわたっています。連合運動の意義や必要性を地域住民の皆さんに広くアピールし、存在感を示しながら、すべての働く仲間に関心を持って運動を展開していきたいと考えています。

政治的な取り組みとして、2023年は統一自治体選挙、中間自治体選挙等をたたかい、大きな成果を上げることができました。1月26日に開会した通常国会の中で、2024年度予算の議論と共に、政治と金の問題も重要課題として与野党で議論が交わされています。今の自民党政治は、強者のための政治にほかなりません。政局次第では、早期の解散総選挙も想定されます。2025年1月の県知事選挙、や同年7月の参議院選挙も視野に入れつつ、働く者の声や弱い立場の声が届く、民主的で信頼されるクリーンな政治に流れを変えていきましょう。

連合山形に結集する40,000人の仲間が力を合わせ、2024春季生活闘争勝利めざし頑張りましょう。